

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社
 コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 秀朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 078-392-6911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,368	—	330	—	235	—	60	—
20年3月期第2四半期	25,982	4.2	408	34.4	271	18.0	141	35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.60	—
20年3月期第2四半期	3.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,462	4,317	17.7	114.55
20年3月期	25,725	4,524	17.6	120.04

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,317百万円 20年3月期 4,524百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△5.2	900	△19.4	700	△7.0	350	△4.6	9.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 39,600,000株	20年3月期 39,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 1,907,211株	20年3月期 1,906,784株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 37,692,787株	20年3月期第2四半期 39,579,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月19日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間中の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融情勢が一層悪化、9月に入り米国大手証券会社の破綻や大手保険会社の救済等、金融機関を巡る混乱が相次いだのを機に、欧米とも金融危機の状態に陥り、景気後退感が強まりました。また、期間前半は原油、鉱産物及び農産物等の原材料の価格が高騰し、物価は上昇局面となりましたが、後半に入ると世界経済の減速を背景に原油価格が下落に転じたことからインフレ圧力は緩和されました。

米国では、住宅市場の冷え込みにより金融機関に対する不安感が強まり、個人消費や企業の設備投資が冷え込みました。

欧州においても、新興国の需要鈍化による輸出の減少や個人消費の伸び悩みに加え、米国金融危機の波及で欧州内金融機関への公的支援の動きが広がるなど、景気後退懸念が強まりました。

比較的順調な成長を維持してきた中国でも、インフレ懸念による金融引き締めや欧米向け輸出が伸び悩んだことから、景気の減速感が強まりました。

日本経済は、成長のけん引役であった輸出が海外経済悪化で伸び悩んだ上、個人消費も、物価上昇に伴う実質所得の減少や消費者心理の悪化を背景に弱含むなど、内需外需の落ち込みが企業収益の悪化につながりました。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰や原油高に加え、景気の先行き不安感から個人消費も低迷し、更に中国製品に対する不信感も払拭できず、極めて厳しい状況でありました。

この様な中で、食品関連事業では、中国側における食品の輸出前検査の強化により、仕入規模が大幅に減少し、繊維関連事業では、市場そのものが低迷している中、原材料高と人民元高により、価格競争力低下の影響を受けました。その結果、売上高は22,368百万円となりました。また利益面では、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し販売費も減少したものの、全体の売上高減少が影響し、営業利益は330百万円、経常利益は235百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、当第1四半期連結会計期間期首時点での棚卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は60百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

アパレル業界は、主な生産国である中国でのコストアップが続く中、国内消費マインドの冷え込みから低価格競争を余儀なくされるなど、一層厳しい状況となりました。

当社グループでは、新たな素材や生地などの商材開発や、物流費をはじめとする経費削減、小売業態への進出に取り組んでまいりました。

アパレル分野では、人民元高に加え、中国での原材料高や縫製工場の人件費上昇が採算性の低下につながり新規契約が伸びず、夏物から秋冬物にかけて、総じて売上高の減少が顕著となりました。

レッグウェア分野においても、個人消費低迷のあおりを受け、特に秋冬物靴下製品の取扱いが落ち込みました。

ニット・レース分野では、輸入品との競争激化で福井を中心とする産地全体が低迷し、レース用原糸を中心に取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は7,251百万円、営業利益は150百万円となりました。

食品関連事業

食品業界は、生産地偽装や農薬混入など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎました。また、1月の中国ギョーザ中毒事件を契機に、中国側での輸出前検査が強化されたことにより輸入量が前年同期と比べ減少いたしました。

当社グループでは、専門部署を設置し品質管理体制を強化するとともに、新たにロシア向け商材の取扱いや国産調理冷凍食品の開発など、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、輸入量の減少や、学校給食など業務用における中国産輸入食材に対する慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しました。一方、仕入コストの上昇分を販売価格への転嫁を進め、運賃・保管料の削減もあり、利益率は上昇しました。

水産分野においては、引き続き高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努めましたが、世界的に魚類の需給がひっ迫し、買付価格が上昇したことから、取扱いは減少しました。

農産分野においては、主力である落花生について中国産小粒品や落花生製品の拡販に注力いたしました。消費低迷の影響もあり、全体として伸び悩みました。

その結果、食品関連事業の売上高は8,719百万円、営業利益は782百万円となりました。

物資関連事業（注・物資関連事業より名称を変更）

建設業界は、原材料価格高騰や建築基準法改正による民間設備投資の遅延に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が国内住宅市場の低迷につながるなど、依然厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、市場の低迷を受け輸入板ガラスや建築金物の取扱いが、減少しました。

ベアリング等の金属製品の輸出は米国向けを中心に取扱いは堅調でしたが、円高の影響で収益面では苦戦を強いられました。中国向けの建設機械の輸出は、オリンピック需要の一段落で伸び悩みましたが、一方では道路建設用資材プラントなどロシア向けの取扱いが本格化しました。

また、新たに開始した家電量販店向けの日用品、家電製品の取扱いが業績に寄与しました。

その結果、物資関連事業の売上高は3,376百万円、営業利益は50百万円となりました。

電子関連事業

電子部品業界は、地球環境保全対策や部材原料の高騰に加え、世界経済の減速による需要低下で生産調整や納期調整が進むなど、事業の経営環境は一層厳しくなりました。

コンデンサ分野では価格競争の激化で材料高を販売価格に転嫁できなかったものの、省エネタイプの照明器具用や大型液晶テレビ向けなどの受注が安定的に推移しました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが国内向けを中心に好調を持続しましたが、北米・アジア市場向けの湿度センサは伸び悩みました。一方、衝撃試験機や落下試験機の取扱いが国内市場を中心に伸びました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、既存顧客からの受注確保にとどまりました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,021百万円、営業利益は95百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,462百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,262百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金657百万円の減少などにより、流動資産が1,071百万円減少したことによります。

一方、負債は20,144百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,055百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金611百万円の減少や短期借入金249百万円の減少などにより、流動負債が1,059百万円減少したことによります。

また、純資産は4,317百万円であり、前連結会計年度末に比べて206百万円の減少となりました。これは主に期末配当を行ったことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から166百万円減少し、1,272百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは454百万円の増加となりました。その主なものは、売上債権の減少額633百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは234百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出192百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは366百万円の減少となりました。その主なものは、配当金の支払額263百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月19日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、為替相場や原材料価格の変動、また食品業界における海外からの調達状況や国内消費動向などの要因によって、当社の業績が大きく変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は82百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272	1,438
受取手形及び売掛金	6,492	7,150
商品及び製品	5,670	5,789
仕掛品	177	174
原材料及び貯蔵品	455	430
その他	1,179	1,339
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	15,221	16,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,876	2,956
その他（純額）	1,780	1,683
有形固定資産合計	4,656	4,640
無形固定資産		
	587	680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,402	3,506
その他	1,065	1,261
貸倒引当金	△473	△660
投資その他の資産合計	3,994	4,108
固定資産合計	9,238	9,429
繰延資産	2	3
資産合計	24,462	25,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,951	3,562
短期借入金	6,983	7,232
未払法人税等	18	203
賞与引当金	245	252
その他	2,280	2,287
流動負債合計	12,479	13,538
固定負債		
社債	260	340
長期借入金	5,866	5,538
退職給付引当金	794	946
役員退職慰労引当金	17	18
その他	726	818
固定負債合計	7,664	7,661
負債合計	20,144	21,200

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,617	1,821
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,249	4,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	303
繰延ヘッジ損益	△19	△147
為替換算調整勘定	△123	△84
評価・換算差額等合計	68	71
純資産合計	4,317	4,524
負債純資産合計	24,462	25,725

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	22,368
売上原価	18,280
売上総利益	4,087
販売費及び一般管理費	3,756
営業利益	330
営業外収益	
受取配当金	38
為替差益	28
その他	25
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	129
その他	57
営業外費用合計	187
経常利益	235
特別損失	
たな卸資産評価損	62
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	172
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	79
法人税等合計	112
四半期純利益	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	172
減価償却費	279
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	129
売上債権の増減額(△は増加)	633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△599
その他	535
小計	755
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△192
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△57
投資有価証券の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	9
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	21,259
短期借入金の返済による支出	△21,773
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,307
社債の償還による支出	△80
配当金の支払額	△263
その他	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166
現金及び現金同等物の期首残高	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,251	8,719	3,376	3,021	22,368	—	22,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	9	(9)	—
計	7,251	8,719	3,386	3,021	22,377	(9)	22,368
営業利益	150	782	50	95	1,078	(747)	330

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で8百万円、電子関連事業で15百万円それぞれ減少し、食品関連事業で1百万円、物資関連事業で2百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が20百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	25,982
売上原価	21,670
売上総利益	4,311
販売費及び一般管理費	3,903
営業利益	408
営業外収益	
受取配当金	36
その他	38
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	129
その他	83
営業外費用合計	212
経常利益	271
特別損失	
固定資産廃棄損	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	256
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	75
法人税等合計	115
四半期純利益	141

2. 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	256
減価償却費	293
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	129
売上債権の増減額(△は増加)	151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519
仕入債務の増減額(△は減少)	△487
その他	△31
小計	△326
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△130
法人税等の支払額	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△352
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	7
賃貸預り保証金の収入	60
その他	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	22,933
短期借入金の返済による支出	△21,980
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,092
社債の償還による支出	△650
配当金の支払額	△277
その他	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101
現金及び現金同等物の期首残高	1,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,682

3. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,213	10,645	4,066	3,056	25,982	—	25,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	—	10	(10)	—
計	8,213	10,645	4,077	3,056	25,992	(10)	25,982
営業費用	7,987	9,913	4,046	2,950	24,898	675	25,574
営業利益	225	731	30	106	1,094	(686)	408

- (注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸の卸売
 - (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
 - (3) 住・物資関連事業…金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
 - (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

